

特定非営利活動法人 コミュニティ・コーディネーターズ・タンク

CoCoT

平成19年度事業計画書

【期間】 平成19年6月1日～20年3月31日

松戸市では、平成19年7月「協働のまちづくり条例」が施行されました。「協働のまちづくり基金」が設置され、9月には協働事業の説明会が開催されます。協働が市の施策として推し進められていくことによって、新しい公共の分野として市民やNPOが開拓した事業がさらに拡充する可能性があると同時に、行政のセオリーの中に取りこまれるリスクも予見されます。市民やNPOがなすべきことは、行政の論理に合わせるための活動展開ではなく、行政が課題として認識していない又は政策として上がっていない地域課題を抽出し、社会化・事業化する取り組みです。市民やNPOにとっての行政との協働事業の本来目的は、そこにあります。

CoCoTは、市民がイニシアチヴを持ちNPOの自立性に基づく柔軟性を発揮した協働事業の展開に取り組み、松戸市と対等な協働関係を築き上げていくことを目指します。

一方で、CoCoTのミッションに関連するコーディネート業務やコンサルティング業務を自治体や国または企業等から受注し、業務を通じてCoCoTの実践力を高め、ノウハウを蓄積すること、あわせてその業務を適正価格で受注することでCoCoTの財政基盤の形成を目指します。

1. 市民が地域での自己決定力を培い地域課題解決の担い手となる。

(1) コーディネート事業

地域でコーディネーションを必要とする活動や事業にコーディネーターを派遣し、地域課題の解決やエンパワーメントを図る市民や企業、行政の取り組みを支援します。また、地域の問題発見、課題解決へ取り組むコミュニティワーカーを育成する機会を設けます。

①個人のエンパワーメント

- ・ DeBanda 講座（文部科学省の委託事業と連携）

②コミュニティワーカーの育成

- ・ ファシリテーター養成講座（文部科学省の補助事業と連携）

③地域の活性化

- ・ たかつまちづくりファンド創設事業支援（川崎市委託事業）
- ・ 環境活動におけるボランティア人材マッチングの情報システム開発（国立環境研究所委託事業）
- ・ FPサポート
- ・ その他の自治体や国の事業支援、企業CSRの支援

## (2) 人材育成・研修事業

コーディネーター育成とスキルアップのための事業に取り組みます。東葛地区の市民活動の支援センタースタッフが互いに学び情報を共有できる態勢づくりに取り組みます。

- ・ 松戸市研修指導コーディネーター派遣〔9月～10月〕
- ・ 東葛地区コーディネーター勉強会開催
- ・ 千葉県支援センタースタッフ研修セミナー企画提案

## 2. 多種多様な事業体と連携し地域活性化を担う事業型 NPO を育てる。

### (1) 情報交換・交流連携の事業

- ・ NPO・市民活動団体の情報交換、交流連携促進のため、NPO 連絡協議の場を準備します。共通に抱えている課題を解決する場となることを期待するものです。
- ・ また、多種多様なセクターの交流を促し、地域活性化事業が生まれることを期待し異業種交流の場の準備に取り組みます。
- ・ 地域の交流の場として CoCoT サロンの開設の準備をします。

### (2) 公共施設等の管理・運営に関する受託事業

まつど市民活動サポートセンターの指定管理者として、松戸市とのパートナーシップのもと、NPO・市民活動の支援を行います。

- ・ サポートセンター指定管理業務
- ・ 松戸市研修指導コーディネーター派遣〔9月～10月〕(再掲)

## 3. 政策に関わる市民参画の道筋をつける。

### (1) 調査研究事業

コーディネーターの職能開発に関連し、文部科学省の補助事業「NPO でつけるコミュニケーション力」ファシリテーター体験セミナー実行委員会の事務局を担います。また CoCoT の考えるコーディネーター像について、コーディネーターのコンピテンシー（実践力を生み出す行動様式）を東葛地区コーディネーター勉強会などを通じて明らかにします。

- ・ ファシリテーター養成講座（再掲）
- ・ コーディネーターのコンピテンシー事例調査（東葛地区コーディネーター勉強会など）

## (2) 提言事業「サポート資源提供システム」

本年度も、まつど版サポート資源提供システム創る会との協働により、研究会で引き続きシステムの詳細検討の支援を行います。研究会活動を通してシステムの実行計画案を作成し、具体的な実施のための準備を行います。

- ・サポート資源提供システムについて松戸市に経過報告

## 4. 財政基盤を形成する。

CoCoT の事業収入を多角化し、ひとつの業務だけに偏らない健全な財政構造にします。全体の事業収入の中で指定管理業務と自主事業・他の受託事業の比率を 8:2 となるようにし、NPO 法人として自立できる財政基盤を形成します。財政基盤の形成と連動して、コーディネーターの給与水準等の労働条件の改善を図り、コーディネーターの職業的な安定と安心の確保を目指します。

- ・ 指定管理業務（再掲）
- ・ 松戸市研修指導コーディネーター派遣〔9月～10月〕（再掲）
- ・ DeBanda 講座（文部科学省の委託事業と連携）（再掲）
- ・ たかつまちづくりファンド創設事業支援（再掲）
- ・ 環境活動におけるボランティア人材マッチングの情報システム開発（再掲）
- ・ FP サポート（再掲）
- ・ その他の自治体や国の事業支援、企業 CSR の支援（再掲）
- ・ 助成金申請

## 5. 組織基盤をつくる。

中期ビジョンに基づき、担当理事を配置した自主事業部、サポートセンター受託事業部、経理・会計の 3 部門を整え、事務局機能の整備・充実を図ります。CoCoT の運営体制と、個々の事業、指定管理業務としてのサポートセンターの運営体制で各々必要なスタッフの確保と育成を図ります。

また、CoCoT のビジョンに共有し賛同する会員の拡充を図ります。

- ・ 組織図（次ページに掲載）

# ◇CoCoT 組織図

